

第26回 通常総代会 提出議案

- 第 1 号議案 令和6年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表及び附属明細書の承認について
- 第 2 号議案 令和7年度事業計画の設定について
- 第 3 号議案 定款及び附属書並びに規約の一部改正について
- 第 4 号議案 令和7年度借入金の最高限度決定について
- 第 5 号議案 令和7年度一組員に対する債務保証の最高限度及び事業年度内における債務保証の最高限度決定について
- 第 6 号議案 余裕金の預入れ先金融機関決定について
- 第 7 号議案 令和7年度役員報酬の決定について

附 帯 決 議

令和7年3月25日

南ひだ森林組合
代表理事組合長 細江広仲

I 事業報告

令和6年 1月 1日から
令和6年12月31日まで

第1. 組合の事業活動の状況

(1) 主要な事業活動の内容

昨年、元旦に発生した能登半島地震、次いで9月に発生した能登半島豪雨さらには、日向灘で発生した地震により「南海トラフ巨大地震臨時情報」が始めて発表されるなど、全国各地で多くの自然災害が発生しました。被災されました方々に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。また、夏の平均気温が統計開始以降で最も高くなり、全国的に暑さが11月頃まで続く異常気象で、地球温暖化対策は待った無しの状況であります。

近年、世界の平均気温は上昇を続け、異常気象による自然災害が世界各地で頻発し甚大な被害をもたらしています。2023年7月国連事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と発言し、警鐘を鳴らしています。

そうした中、国際的に脱炭素社会に向けての方向性が示され、その動きが加速しています。例えば、2050年カーボンニュートラルの実現に加え2030年ネイチャーポジティブの実現が加えられました。これは、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる考え方で、日本の生物多様性国家戦略において2030年までに達成する目標として位置づけられています。そのほかにも、企業が取り組む「グリーントランスフォーメーション」（略してGXと言う。）化石燃料から再生可能なクリーンエネルギーへの転換を目指す取り組みが行われています。

森林・林業、木材産業は、気候変動や生物多様性の損失と言った、地球規模の課題解決に資する産業として位置づけされ、ネイチャーポジティブ経済の鍵となる産業であります。現在、木材は二酸化炭素の吸収や炭素の固定に貢献するとし、都市部では木造化、木質化の取り組みが進められています。これらの事が、今後木材の価格に反映され、林業の成長産業化が実現することに期待を寄せるものであります。

昨年4月、森林環境譲与税の市町村への譲与配分が見直され、岐阜県には前年度5%増の総額2,100,000千円、下呂市へは222,142千円が譲与され、国民からの森林環境税の徴収も始まりました。下呂市においては、森林環境譲与税を活用し、「森林整備の促進」・「林業の担い手確保、育成」・「木材利用の促進」・「普及啓発」に関する様々な事業が実施されています。また、木材需要に目を向けると、物価高騰による住宅建設資材の高騰や、労務費など建設コストが上昇を続け、加えて住宅ローンの金利上昇も加わり、住宅着工件数は80万戸を割り込み減少が続いておりますが、令和6年度の国内の木材需給率は50%近くまでに回復し、住宅需要が主力のA・B材においては、昨今の世界情勢から流通が不安定な外材から、国産材へのシフトが始まっており、今後安定的に供給することで外材需要にしっかりと食い込んでいくことが必要であります。一方では、県下で多くの木質バイオマス発電施設が稼働し、バイオマス原料の需要が膨らみ、その安定供給も必要となっております。また、森林の温室効果ガス吸収量を数値化し価値化する森林クレジット制度（Jクレジット・Gクレジット）の運用も開始されました。

令和6年度、組合員の皆様のご協力のもと、組合全体の事業実施面積656ha（森林生産事業286ha・森林整備事業370ha）、作業道開設26,302m、総取扱材積35,788m³（前年対比94%）、事業総収益1,329,501千円（前年対比143%） 事業利益16,100千円（前年対比39.5%）、当期剰余金7,290千円（前年対比27.7%）の事業を行うことが出来ました。改めて感謝申し上げます。組合員に直接関係する事業として、令和6年度中に交付済造林補助金対象分として、森林経営計画団地13団地（萩原地区3団地、下呂地区5団地、金山地区4団地、馬瀬地区1団地）において327haの森林整備事業を実施させていただき、団地内での間伐材搬出材積21,292m³、所有者還元額は総額96,729千円となり県下でもトップクラスの実績と評価いただいています。

共販事業における、木材販売材積は46,592m³、販売額は618,732千円となりました。

また、昨今の脱炭素社会への取り組みが加速する中、本年度から森林の新たな価値の創出に向け、森林クレジット制度への取り組みを進めているところであります。森林経営計画制度等により森林整備を実施した森林、約1,000haを先行対象森林としてクレジットの登録申請を進め、初年度の対象森林の温室効果ガス吸収量は4,000 t 前後を見込んでおり、本年9月の認証販売開始を目指し順次進めて参りますので、ご理解とご協力を宜しく願います。

第25回通常総代会で、定款の一部改正（地区の追加）について議決をいただき、小坂町地域の森林整備を進めるべく、5月1日小坂町きこりセンターにおいて、小坂町地域説明会を開催し大勢の皆様にご出席頂きました。令和6年度は小坂町地内森林所有の156名の方々に組合員となつていただいております、今後小坂町地域の森林整備を促進して参ります。

当組合は、引き続き森林所有者への利益還元に努めるとともに、組合員の皆様の経済的、社会的地位の向上に努め、地域林業の活性化・発展に貢献して参ります。

令和6年度の決算関係報告を行うにあたり、組合員をはじめとする、関係機関の皆様のご理解、ご協力、ご支援に深く感謝を申し上げ、以下各部門別に報告を申し上げます。

第2 組合の運営組織の状況

(1) 総代会

通 臨 の	常 時 別	開 催 日 時	正組合員数	総 代 定 数	総 代 現 在 数	総代出席者数				総代の 出席率
						本 人	代 理 人	書 面	計	
通 常	常	R6.3.25 13時30分から	人 4,080	人 200	人 197	人 63	人 121	人 184	93%	
		議事及び 議決事項	1. 令和5年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、 注記表及び附属明細書の承認について 2. 令和6年度事業計画の設定について 3. 定款の一部改正について 4. 令和6年度借入金の最高限度決定について 5. 令和6年度一組合員に対する債務保証の最高限度及び事業年度 内における債務保証の最高限度決定について 6. 余裕金の預入れ先金融機関決定について 7. 令和6年度役員報酬の決定について 8. 任期満了に伴う役員選任について 9. 退任役員に対する慰労金支給について 附帯決議							

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：人)

資格区分	前期末	当期加入	任意脱退	当 期 脱 退				当期末
				資 格 喪 失	死 亡 又 は 解 散	除 名	合 計	
正組合員	4,080	227	15		77		77	4,215
准組合員	13						0	13
合 計	4,093	227	15	0	77	0	77	4,228

② 出資口数

(単位：口)

資格区分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
正組合員	201,206	4,054	1,735	203,525
准組合員	1,408			1,408
合 計	202,614	4,054	1,735	204,933

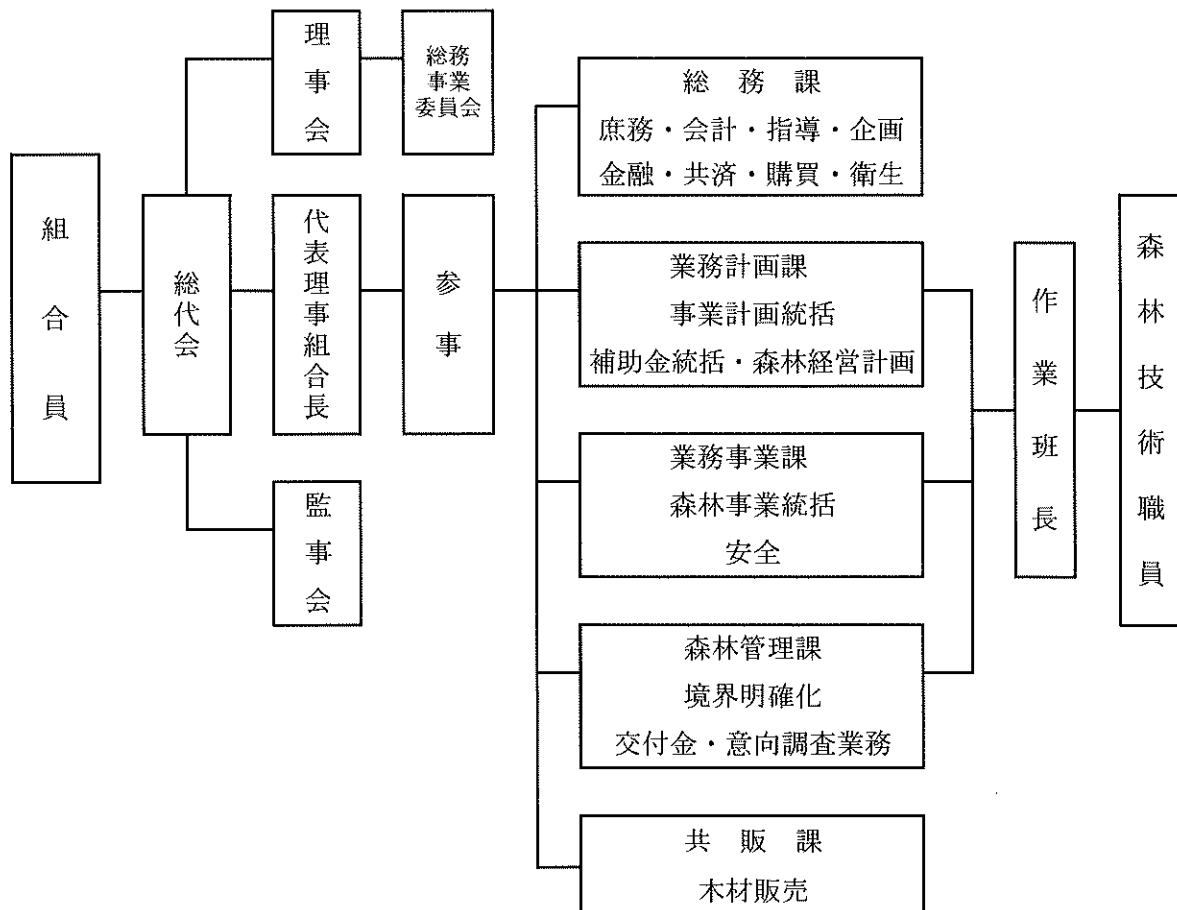
(4) 役員を増減

区 分	役 員			職員兼務 理事
	常勤理事	非常勤理事	監 事	
前 期 末 現 在	1 人	10 人	3 人	0 人
当期就任（採用）	1 人	11 人	3 人	0 人
当期辞任（退職）	1 人	10 人	3 人	0 人
当 期 末 現 在	1 人	11 人	3 人	0 人

(5) 職員の増減

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末	備考
参 事	1 人	人	人	1 人	
会 計 主 任	1			1	
一 般 職 員	15		2	13	
共 販 職 員	11	1	2	10	
森 林 技 術 職 員	30	4	2	32	
合 計	58 人	5 人	6 人	57 人	

(6) 組 織 図



Ⅱ 貸借対照表

令和6年12月31日現在

(1) 総合貸借対照表

(単位:円)

科 目	内 訳	小 計	合 計	科 目	内 訳	小 計	合 計
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産				流動負債合計			
1. 現 金		75,815		1. 買掛金		16,170	
2. 預 金			364,717,863	2. 販売買掛金		789,313	
3. 受取手形	444,000			3. 未払金		46,005,059	
貸倒引当金	2,664	441,336		4. 未払法人税		6,155,000	
4. 販売売掛金	32,402,920			5. 未払消費税		19,467,800	
貸倒引当金	193,543	32,209,377		6. 前受金		12,785,469	
5. 売 掛 金	1,294			7. 預り金		26,206,689	
貸倒引当金	7	1,287					
6. 林 産 品		36,563					
7. 購 買 品		41,745					
8. 貯 蔵 品		427,500					
9. 自営林産品		1,897,878					
10. 林産勘定		1,000,000					
11. 未成工事支出金		59,220,480					
12. 前払費用		324,687					
13. 未 収 金	104,395,410						
貸倒引当金	172,642	104,222,768		固定負債			
14. 仮 払 金		277,370		1. 退職給付引当金		58,833,556	
15. 立 替 金	291,540			2. 役員退任慰労金引当金		6,244,750	
貸倒引当金	1,749	289,791					
流動資産合計			565,184,460	固定負債合計			65,078,306
				負債合計			176,503,806
固定資産				【純資産の部】			
有形固定資産				組合員資本			
1. 建物	30,383,291			1. 出 資 金			
減価償却累計額	28,346,593	2,036,698		出 資 金	102,466,500	102,466,500	
2. 建物付属設備	3,669,578			2. 剰 余 金			
減価償却累計額	3,157,991	511,587		1. 法定準備金		111,953,842	
3. 構築物	5,008,534			2. 任意積立金		185,380,648	
減価償却累計額	2,002,553	3,005,981		3. 特別積立金			
4. 機械装置	262,014,959			高性能機械積立金		49,835,000	
減価償却累計額	247,220,801	14,794,158		4. 当期末処分剰余金			
5. 車両運搬具	67,967,103			当期剰余金	7,290,509		
減価償却累計額	57,686,381	10,280,722		前期繰越剰余金	3,822,749		
6. 工器具備品	12,021,008			高性能機械積立金取崩額	25,460,000	36,573,258	
減価償却累計額	9,683,683	2,337,325		3. 資本準備金		131,960	
7. 土地	12,796,842	12,796,842					
8. 森林	13,047,213			組合員資本合計			486,341,208
(1) 所有林	13,047,040	13,047,213					
(2) 分収林	173			純資産合計			486,341,208
有形固定資産合計			58,810,526				
無形固定資産							
電話加入権		149,968					
借地権		1					
ソフトウェア		1,144,709					
保険積立金		885,950					
無形固定資産合計			2,180,628				
外部出資その他の資産							
外部出資							
1. 系統出資金	33,700,000						
2. 系統外出資金	2,711,000						
外部出資合計		36,411,000					
繰延資産							
1. 開発費		258,400					
外部出資その他の資産合計			36,669,400				
資産合計			662,845,014	負債・純資産合計			662,845,014

III 損益計算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位：円)

科目	小計	合計	事業区				森林経営事業
			一般事業		森林整備		
			指導	販売			
I. 事業総損益							
(1) 事業収益	1,329,501,111		0	1,105,303,025	213,869,186	10,328,900	
(2) 事業費用	1,156,198,409		1,824,268	987,414,655	156,689,878	10,269,608	
事業総利益		173,302,702	△ 1,824,268	117,888,370	57,179,308	59,292	
II. 事業損益							
(1) 人件費	133,695,369	133,695,369	2,556,546	91,235,972	39,902,851		
(2) 旅費交通費	122,509	122,509	2,450	66,842	53,217		
(3) 事務費	1,982,240	1,982,240	39,645	1,081,531	861,064		
(4) 業務費	2,916,520	2,916,520	58,330	1,591,285	1,266,905		
(5) 諸税負担金	2,854,654	2,854,654	57,093	1,557,530	1,240,031		
(6) 施設費	14,623,842	14,623,842	292,477	9,770,322	4,561,043		
(7) 雑費	1,007,267	1,007,267	20,145	705,087	282,035		
事業管理費計		157,202,401	3,026,686	106,008,569	48,167,146		
事業総利益		16,100,301	△ 4,850,954	11,879,801	9,012,162	59,292	
III. 経常損益							
(1) 事業外収益	1,306,086	1,306,086					
(2) 事業外費用		17,406,387					
経常損益						59,292	
IV. 特別損益							
(1) 特別利益	31,934,189						
(2) 特別損失	35,895,067						
特別損益		△ 3,960,878					
税引前当期純利益		13,445,509				59,292	
法人税・住民税及び事業税		6,155,000					
当期繰越剰余金		7,290,509				59,292	
前期繰越剰余金		3,822,749					
高性能機械積立金		25,460,000					
当期未処分剰余金		36,573,258				59,292	

IV 令和6年度 剰余金処分(案)

(単位:円)

摘要	積算内訳	内訳	小計	合計
1 当期末処分剰余金				36,573,258
2 剰余金処分数額				
(1) 法定準備金	当期剰余金の1/5以上		2,000,000	
(2) 任意積立金 (損失補填積立金)			10,000,000	
(3) 高性能機械取得積立金			21,000,000	
剰余金処分数額合計				33,000,000
3 次期繰越剰余金				3,573,258

- 脚注 1 次期繰越剰余金のうち、教育情報資金は100万円である。
 2 高性能機械取得積立金は、機械更新に備えての積立である。
 ・目標積立額は、100,000,000円
 ・積立基準は令和10年度末とする

(1) 運営の基本方針

区 分	説 明
総 括	<p>森林所有者様の高齢化により、森林への関心が薄れており森林の境界が分からなくなっている現状の中、当組合では下呂市の進める森林所有者意向調査業務や森林整備地域活動支援交付金により森林境界明確化事業を積極的に実施することで、森林に関心を持っていただける様に努めてまいります。</p> <p>森林経営計画地を中心として搬出間伐事業を積極的に進めます。地域の森林環境を良くする上で、SDGs「持続可能な森林経営」で掲げている目標達成に向けて事業に取り組んでまいります。</p> <p>組織体制を強化するため、コンプライアンス研修や内部けん制の実施を行い、不適正事案の防止に努めてまいります。</p> <p>安全衛生関係では、安全会議、安全大会、役員パトロール等により労働災害撲滅に努め、働きやすい職場環境をつくるため、職員のメンタルヘルス対策にも努めてまいります。</p> <p>小坂町地区内の森林所有者の組合員加入状況は156名となっています。更なる地域説明会を積極的に行い、組合員の加入や事業拡大の推進に努めてまいります。</p>
指導部門	<p>「森林組合だより」を年2回発行し森林林業情報や木材市況、事業への取り組み等を紹介致します。</p> <p>下呂市が行っている森林所有者意向調査等の要請があった地域には、積極的に地域説明会を行い森林・林業に関心を持っていただける様、努めてまいります。</p> <p>林業従事者の採用については、事業拡大や後継者育成が重要な課題と考え、求人イベントの参加、高等学校へのアプローチ、インターンシップの受け入れに取り組んでまいります。</p> <p>一昨年前より進めていた高校求人については、令和7年4月に1名の採用を決定しています。以降、森林文化アカデミーでの2年間の教育により、職員として森林林業のプロフェッショナルとして育成してまいります。今後も高校求人は継続してまいります。</p>
販売部門	<p>木材共販事業では、「南ひだ森林組合木材共販センター」の安定運営を図り、組合員様の木材を少しでも高く販売することに尽力します。出荷者向けには、「共販だより」の情報発信を行い、さらなる集荷先の確保に取り組んでまいります。また、買方様には「市売情報」の発行やSNSを活用し、立木の買取を推進しながら、販売量の安定確保に努めてまいります。木材販売計画量は47,000m³を目指しています。</p> <p>林産事業では、今年度、森林経営計画地での搬出間伐を中心に行いますが、安定的に事業を確保するために森林管理署の入札に参加し、木材生産計画40,000m³を目標として事業に取り組んでまいります。</p> <p>森林経営計画団地の搬出間伐事業では、生産性向上やコスト削減に努め、森林所有者還元ができるように取り組んでまいります。</p> <p>経年劣化に伴い、フォワーダ2台を更新し、更なる生産性向上に努めてまいります。</p>

区 分	説 明
森林整備部門	<p>森林整備事業では、保育間伐を中心として、274haを計画しています。植栽地においては獣害対策を実施、持続可能な森林管理ができることに努めてまいります。</p> <p>森林管理課では、境界明確化事業を進める事で森林に対する関心を深めていただく思いで、地域からの要望に積極的に地域説明会を実施し事業化を行います。今年度の予定地は、交付金事業で、8団地554ha、意向調査業務で、5団地515ha、428名を計画しています。</p> <p>森林クレジット制度の運用は、J-クレジット制度では平成23年度以降に森林経営計画制度を利用した間伐事業地を対象としていますので、現在、経営計画継続中かつ事業を完了している17団地972haを対象に登録申請を進めていますが、今年度中に過去（H23～R4）に事業完了した団地約90団地3,600haを対象として地域説明会を行いクレジット化および販売できるよう進めてまいります。また、新規の完了事業地でも進めていきますので対象森林をお持ちの方は、ご協力お願いいたします。</p> <p>G-クレジット制度では、岐阜県環境保全林整備事業で間伐を実施した事業地を対象としています。現在、49カ所279haが対象となっていますので順次所有者同意をいただきながらクレジット化および販売できるよう進めてまいります。</p>
森林経営部門	<p>下呂市三ツ渕字カラ岩スにおいて、令和6年度から進めている皆伐事業を引き続き行い、伐採跡地については、少花粉杉苗と桧苗の植栽を行い、ネットによる獣害対策を実施いたします。</p>

(2) 損益及び取扱計画

(単位:千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画				
			取 扱 品 目	数 量	損益の算出基礎		
指 導	収 益						
		合 計					
	費 用	指 導 費	1,200	組合だより発行他			
		合 計	1,200				
損 益		△ 1,200					
販 売	収 益	販 売 等	林産事業収入	490,000		39,200m ³	@ 11,500
			緑の雇用事業収入	4,000			(組員単価)
			販売手数料	37,000			
			販売品売上	608,000		47,000m ³	@ 12,800
			共販事業収入	69,500			(販売売上平均単価)
			販売雑収入	300			
	合 計	1,208,800					
	費 用	販 売 等	林産事業費	360,640		39,200m ³	@ 9,000
			緑の雇用事業費	5,000			
			販売品売上原価	601,600		47,000m ³	
			共販事業費	98,000			
			販売雑費				
合 計	1,065,240						
損 益		143,560					

(単位:千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画			
			品 目	数 量	損益の算出基礎	
森 林	收 益	森林整備収入	75,185	地拵・植栽外	17ha	3,230
				下刈	0ha	0
				除伐	10ha	1,400
				枝打ち	0ha	0
				間伐	235ha	24,675
				作業路	23,000m	40,000
				獣害防止柵外	12ha	5,880
		計	75,185			
	利 用	支援交付金収入	23,650			
		造林補助金取扱手数料	14,000			
		調査収入	46,140			
		計	83,790			
	厚 福 生 利	森林保険手数料	150			
		計	150			
	購 買	購買品売上	1,300	特用樹苗他	1000本	
				林地肥料	5袋	
				諸資材		
		計	1,300			
	合 計		160,425			
	整 備	森 林 整 備 費	60,640	地拵・植栽外	17ha	2,040
下刈				0ha	0	
除伐				10ha	800	
枝打ち				0ha	0	
間伐				235ha	14,100	
作業路				23,000m	40,100	
獣害防止柵外				12ha	3,600	
		計	60,640			
利 用		支援交付金費用	23,800			
		調査費	25,000			
		計	48,800			
購 買		購買品売上原価	1,040	特用樹苗他	1000本	
				林地肥料	5袋	
				諸資材		
				計	1,040	
合 計		110,480				
損 益		49,946				
森 林 經 営 部 門	収 益	自営林産品売上	9,600	800m ³		
		自営林産収入	766			
		森林補助金	5,500			
		計	15,866			
	費 用	自営林産品売上原価	7,200	800m ³		
		自営林産費用	1,823			
		自営林造林	3,800			
		計	12,823			
損 益		3,043				
総 計	収 益	1,385,091				
	費 用	1,189,743				
事 業 総 利 益		195,349				

(3) 損益計画 令和7年1月1日から令和7年12月31日まで (単位：千円)

科目	合計	事業区分			
		一般事業		森林整備	森林経営事業
		指導	販売		
I. 事業総損益					
(1) 事業総収益	1,385,091		1,208,800	160,425	15,866
(2) 事業総費用	1,189,743	1,200	1,065,240	110,480	12,823
事業総利益	195,349	△ 1,200	143,560	49,946	3,043
II. 事業損益					
(1) 人件費	138,000	690	96,600	40,710	
(2) 旅費交通費	150	2	105		
(3) 事業務費	2,000	20	1,400	580	
(4) 業務費	3,000	30	2,250	720	
(5) 諸税負担金	2,900	29	2,030	841	
(6) 施設費	15,000	150	10,500	4,350	
(7) 雑費	1,000	10	700		
事業管理費計	162,050	931	113,585	47,201	
事業利益	33,299	△ 2,131	29,975	2,745	3,042
III. 経常損益					
(1) 事業外収益	1,000				
(2) 事業外費用	1,000				
事業外損益					
経常利益	34,299				3,042
IV. 特別損益					
(1) 特別利益	400				
(2) 特別損失	400				
特別損益					
税引前当期純利益	34,699				3,042
法人税・住民税及び事業税	12,000				
当期剰余金	22,699				3,042
前期繰越剰余金	3,573				
当期未処分剰余金	26,272				3,042